

# 民主党

やまだ ますお  
山田 益男



## 27年度予算編成

◎ 政府は27年度の消費増税を1年半先送りする判断を示した。増税先送りが決定した現在での影響は。

▲ 消費税は納税後、市町村への交付に一定期間を要することから、26年12月から27年11月の間に納付された税が交付原資となる27年度地方消費税交付金への予算の影響は少ないと考えている。しかし、消費税率の引き上げに伴う増収分は、社会保障の充実、安定化に向け、年金、医療、介護、子育ての4分野に使うこととされており、市における取り組みへの財源的な影響が生じることもある。

## 市役所本庁舎の建替え

◎ 本庁舎建替えなどの初期費用は総額397億円と試算されている。大変厳しい財政状況の中、費用の大部分を新たに捻出しなければならないが、建替え費用調達のためのモニタリングを実施することで、市の要求水準を維持していきたい。

◎ 26年度に学識経験者と市民代表からなる市本庁舎等建替基本計画検討委員会を設置して基本計画の検討を開始したところである。今後、新庁舎の規模や構造、設備の仕様などを検討する中で、建築工事費なども精査していくが、その財源も市債や補助金の活用など、さまざまな手法を考慮し、関係局で協議していきたい。



現在の市役所本庁舎

## 防犯灯のLED化への補助

◎ 市が主体となって行う新たな手法、ESCO事業(★1)の概要は。

▲ 従来型防犯灯を一斉にLED防犯灯に交換する工事と、その後10年間にわたる維持管理業務を併せて事業者へ委託しようとするものである。これまで町内会・自治会などが主体となって設置や維持管理を行ってきた防犯灯は、ESCO事業

者が対象となる防犯灯のLED化を行い、その後の維持管理を行うことで町内会・自治会などの電気料、維持管理にかかる費用や労務負担を大幅に軽減することが期待できる。

## 川崎駅周辺へのホテルの誘致

◎ 川崎区にある「さいか屋」が27年5月でその歴史にピリオドを打つとの報道があった。市は、その跡地利用について川崎駅周辺に不足しているコンベンション機能を持つホテルや商業施設の誘致に向け、積極的に働きかけるべきでは。

▲ さいか屋川崎店は現在、投資組合が土地、建物を取得し、27年5月に閉店すると聞いている。産業経済の持続可能な発展を図るためには、川崎駅周辺全体でコンベンション機能を持つホテルなど、多様な都市機能のさらなる集積が重要であると認識しており、引き続き、にぎわいのあるまちづくりを推進していきたい。

## 妊産婦への歯科検診の早期実現

◎ 妊娠中の女性は、歯周病を悪化させやすく、しかも母体が虫歯や歯周病を発症していることと早産や低体重児出産は無関係ではないという医学的根拠が多数報告されていることなどから、妊産婦への歯科検診は大変重要である。早期に導入

すべきだが、今後の見込みは。

▲ 現在、各区保健福祉センターの両親学級での歯科保健の講話、マザーズブラッシング事業での実習と講話、母子健康手帳交付時などを活用した歯科保健普及啓発の充実に努めている。より効果的な取り組みを市歯科医師会などと連携しながら、引き続き広く検討していきたい。

## 国道357号の整備

◎ 国道357号多摩川トンネル整備はどのような方向で検討を進める予定か。

▲ 国道357号は、東京湾に面する千葉県、東京都、神奈川県各都市を結び、首都圏における道路網の骨格を形成する広域的な幹線道路として重要な路線で、国が整備管理を行う直轄国道である。国からは、今後の整備は、周辺の道路状況や羽田空港の拡張・国際化に伴う周辺の開発状況、交通状況などを踏まえ、調査検討を進めたいと聞いている。

このほか、市立中学校完全給食実施方針、川崎臨海道路東扇島水江町線の整備状況、事業見直しの進捗、卸売市場のあり方などについて質問がありました。



# 共産党

おおば ゆうこ  
大庭 裕子



## 小児医療費助成制度の拡充

◎ 遅くとも27年4月から小学6年生まで無料化の拡大を実施することを明言すべきである。また東京都並みに中学校卒業まで拡大すべきでは。

▲ 重要課題として制度拡充の早期実現を目指して取り組んでいきたい。現行制度の運営状況や児童の状況、予算への影響などを踏まえ、今後の拡充の範囲や実施時期などの検討を進めている。

## 中学校給食

◎ PFI方式(★3)は取引関係の長期化によるリスク、PFI事業の利益優先によるサービス水準の低下や経費削減のための労働条件の悪化などの問題点が指摘されているが、見解は。

▲ 事業契約書などにに基づき適正で確実なサービス提供が行われているかを確認す

るためのモニタリングを実施することで、市の要求水準を維持していきたい。

## 南部市場の青果部業務廃止

◎ 青果卸売業者が撤退せざるを得なくても、関係者の合意と納得が図られるまで知恵と力を出して売買参加者と仲卸業者の仕事を守るために対応すべきでは。

▲ 南部市場で事業を営む青果仲卸業者や売買参加者などの市場関係者に丁寧に説明するとともに、事業継続について可能な限り配慮するよう卸売業者に要請した。今後も、仲卸業者、売買参加者などの営業の継続に向けた支援が実施されるよう要請していきたい。



南部市場(幸区)

## 低炭素都市づくり・都市の成長への誘導ガイドライン(案)

◎ この案では現在のCO2排出量の把握も具体的な数値目標の設定もなく、低炭素都市づくりへの貢献という評価項目は具体的な評価基準が示されていない。一般的評価基準がない中でのお手盛りな評価にならないか。

▲ 環境技術は日進月歩で固定的な指標を示すべきではないため、その時々先進的な取り組みを適正に評価できるよう学識者による(仮称)評価委員会で審査することとしている。委員会では、環境配慮の取り組みの先進性や、計画におけるエネルギー効率やCO2削減値なども明らかにして評価することを想定している。

## 羽田連絡道路

◎ 国が川崎臨海部と羽田空港をつなぐ国道357号の整備具体化に着手している時に、膨大な費用をかけてその隣接地に並行して川崎臨海部から羽田空港につながる羽田連絡道路の整備は必要なのか。

▲ 羽田連絡道路は国際競争力の強化を支えるインフラで、多摩川を渡るルート多重化による周辺の防災力強化などの重

要な役割を担っている。また国道357号は首都圏の広域的な幹線道路として京浜臨海部の広域性を強化するインフラである。それぞれに機能や効果が異なり、重要な役割を持つ交通基盤であるため、両路線の整備に向けて取り組んでいく。

## 国際コンテナ戦略港湾事業

◎ 東扇島の掘り割り部を埋め立てる見込み額31億円も含め900億円を超える大規模開発計画であると同時に、計画のベースとなる予測量には具体的な根拠がない。曖昧で明確な根拠のない予測量をもとにした大規模開発では市民の理解は得られない。新たな港湾計画を中止、見直しすべきでは。

▲ 25年のコンテナ船入港による事業活動は約35億円と大きな経済波及効果をもたらす。雇用の創出や市民生活を支える生活関連物資の安定的供給の面でも重要である。今後の社会経済情勢を見据えつつ、計画に位置付けた内容の実現に向けて着実に取り組んでいく。

このほか、介護保険制度、中小零細企業への支援、障害者施策、リニア中央新幹線などについて質問がありました。



# 新しい川崎の会

おがわ あきのぶ  
小川 顕正



## 市政への思い

◎ 「最幸のまち かわさき」を実現していくに当たり、今後取り組まなければならないと認識している課題は。

▲ これまで区民車座集会などで市民から意見を聞く中で、市の取り組みや魅力が市民には十分に届いていないのではないかと、参加意識の高い市民がたくさんいるということ、世代間の交流をもっと進めていけなかつたということを感じた。このような対話と現場主義の実践

を通じて生まれた思いを27年度予算編成や新たな総合計画の策定など、今後の市政運営に十分に生かしていきたい。



高津区で開催した区民車座集会

## 地域のコミュニティづくり

◎ 現状では老人いこいの家や子ども文化センターでの支援や取り組みが世代間で複合的に行われていない。子育て世代や高齢者など全ての地域住民が自由に集え

るような施設へと大幅に見直すべきでは。

▲ 現在、老人いこいの家全49施設のうち23施設が子ども文化センターとの合築施設であることを踏まえ、より多世代交流を促進させることを目指すと同時に、機能の見直しを検討していきたい。

## 国民健康保険における医療適正化

◎ 国保データベースシステムの本格稼働が必要だが、現況と、レセプトデータに基づく健康指導などの検討状況は。

▲ 26年7月に業務の委託契約を締結し、年末までに24年度からの3カ年の健診、医療、介護などのデータを取り込む予定である。国保データベースシステムの本格稼働に伴い、被保険者の生活習慣病の重症化予防などに活用できると考えている。27年度以降、健康づくり施策と連携して検討を進めていきたい。

## 主権者教育

◎ 若者の適正な政治参加を促すためには教育課程で政治参加に関する一定のリテラシー(★4)を身につけることも不可欠である。主権者教育の市の現状は。

▲ 学習指導要領に基づき、小・中・高校で学習しているほか、中学校や高校では選挙管理委員会とも連携している。主権者教育では、知識を習得するだけでなく18歳からの選挙権について論文を作成したり、他国と日本の選挙制度の違いを議論しながら自己の考えを深めるなど、さまざまな学習に取り組んでいる。

このほか、減債基金からの借り入れ、消費税先送りの影響、中学校給食、区民車座集会、習熟度別授業、児童虐待防止などについて質問がありました。